

さっぽろ <コロナ調特・第3回定例会> 市議団ニュース

2020年10月9日

No. 223

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

感染拡大を未然に防止するためにも医療、介護職員など希望者全員にPCR検査を！

村上ひとし議員が質問

日本共産党の村上ひとし議員は7日、新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会で、医療や介護事業所で働く職員へのPCR検査の拡大について質問しました。

村上議員は冒頭、「医療や介護事業所に勤める職員に対して、定期的にPCR検査を行うことはクラスターを防ぐうえで効果があるのか、ないのか」と質問。山口感染症担当部長は、「市としては定期的な検査ということではなく…集団感染が疑われる事案で…そこで発生した場合」には症状のない方も含めて検査すると答弁。質問に答えていないため、改めて「効果はどうか」と聞きましたが、山口部長は同じ答弁をくり返し、答弁不能となりました。

村上議員は、介護施設など「リスクの高いところでは電話相談も可能になり、医師の判断がなくてもPCR検査が可能」な場合があるとの疑問があったが、「感染の不安を感じた方が電話相談をしても医師の判断なくPCR検査を受けられるのか」と質問。山口部長は、電話相談の際、「迷う場合は医師が判断し、「必要な場合は検査し、場合によっては様子を見ていただく」とのべました。

村上議員は、新型コロナは「無症状の方を通じて感染が広がるのが特徴で、若い人に多く、病院や介護施設には若い職員が多い」として、「国立感染症研究所が、収束の兆しを見せた感染が7月に再拡大した経緯について、経済活動などの再開を機に、軽症、無症状の患者が見つない感染リンクが一気に顕在化したと分析している」と指摘。「介護や病院で働いている方々はつねに感染リスクと背中合わせ」「電話で相談を受けて、必要な場合は検査を実施することを始めるのであれば、もう一段ギアをあげて希望する職員、関係者を含めて検査できるように前向きに取り組むべき」と強調しました。

コロナ危機ふまえ、既存の大型開発は見直しを！

太田秀子議員が質問

日本共産党の太田秀子議員は8日、決算特別委員会で新型コロナ感染症の影響を踏まえた来年度編成などについて質問しました。

太田議員は、「市長が議案説明の際、市内経済が新型コロナの影響で厳しい状態が続いており、感染症に強い社会、安心して市民生活や社会経済活動を営むことができる街を作る」とのべたと紹介。実際、市の緊急小口資金貸付は15,723件、総合支援資金は5,414件（いずれも8月末）と急増し、「融資や貸付なしに生活と営業は成り立たない事態」「収入が増える見通しがなくその返済を迫られる」とのべ、「せめて金利補助など予算化すべき」と求めました。

そのうえで、コロナ危機をふまえた来年度予算編成について「どう取り組まれるのか」「税収の減少が懸念されるなか、都心アクセス道路など大型開発の既存事業は見直し必要な財源を確保すべき」「建設事業費は予算編成にどう反映されるのか」とただしました。

梅田財政部長は、「新型コロナ感染症の影響を受けている市民、事業者にも配慮した予算編成としたい」「年1000億円の建設事業費の大半は道路や橋りょうなどのインフラにかかる経費」としつつ、「再開発事業など将来の税収増に資する事業へも積極的な投資を行う」とのべました。

太田議員は、IT企業家が都心のオフィスビルに入らず経費を節減している事例を紹介し、また、テレワークの加速でオフィス需要の落ち込みが予想されるもとの、都心に再開発ビルを林立させる市の計画を批判。コロナ対策や老朽インフラの整備と災害への備え、貧困対策などを優先したまちづくりが求められていると強調しました。